

経団連自然保護協議会 2023 年度以降の助成方針について

2022 年 3 月 31 日

1. 基本的コンセプト

- (1) 2022 年にポスト 2020 生物多様性枠組み (G B F) が採択されることを踏まえ、2022 年度募集・2023 年度実施の K N C F の助成については、G B F の目標に資するものとするとの考え方を打ち出す。(G B F の実現に貢献する基金)

なお、環境省は、昨年、「国連生物多様性の 10 年日本委員会」(U N D B - J) の後継組織として、G P F の目標達成に貢献を目指す「2030 生物多様性枠組実現日本会議」(J - G B F) を設置し、十倉経団連会長を会長とすることを公表した。K N C F が G B F への貢献を打ち出すことは、経団連・経団連自然保護協議会として、政府と連携して G B F の達成に積極的に取り組む姿勢を示すことにもなる。

- (2) 2022 年は G B F 採択の年であることに加え、経団連自然保護基金ならびに自然保護協議会設立 30 周年、リオ+30、ストックホルム+50 の年でもあり、また「国連生態系回復の 10 年」の最中であることから、新たなコンセプトを打ち出すことにより、環境保護に対する世界的気運醸成への貢献も図る。

2. 具体的な取り組み

- (1) G B F への貢献を掲げて寄附を募る。
- (2) 助成プロジェクト募集にあたっては、G B F の 23 のどの目標(複数でも可)に資するプロジェクトなのかを明示してもらうこととする。
- (3) G B F への貢献のためには、生物多様性保全活動のすそ野拡大が不可欠であることから、従来のプロジェクト助成に加え、以下の取り組みを開始する。

〈すそ野拡大にかかる取組み〉

- ① 小規模なプロジェクトを支援するため、少額で事務負担が少ない手続を設ける。
- ② 後発開発途上国の N G O へ支援するため、少額で事務負担が少ない手続を設ける。
- ③ 設立 25 周年記念事業において、複数年・複数団体協働のプロジェクトが、腰を据えた取組みや団体間のシナジー創出を促進したことから、大規模(2000 万円程度)複数年・複数団体によるプロジェクトの手続を設ける。行政、地域社会、企業との協働のプロジェクトなら、なお望ましい。

以上